

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

(旧商号 成瀬証券株式会社)

・当社の概況及び組織に関する事項

1．商号 フィリップ証券株式会社

(注) 当社は、平成 23 年 4 月 1 日をもって商号を「成瀬証券株式会社」から「フィリップ証券株式会社」に変更しております。

2．登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号 関東財務局長(金商)第 127 号)

3．沿革及び経営の組織

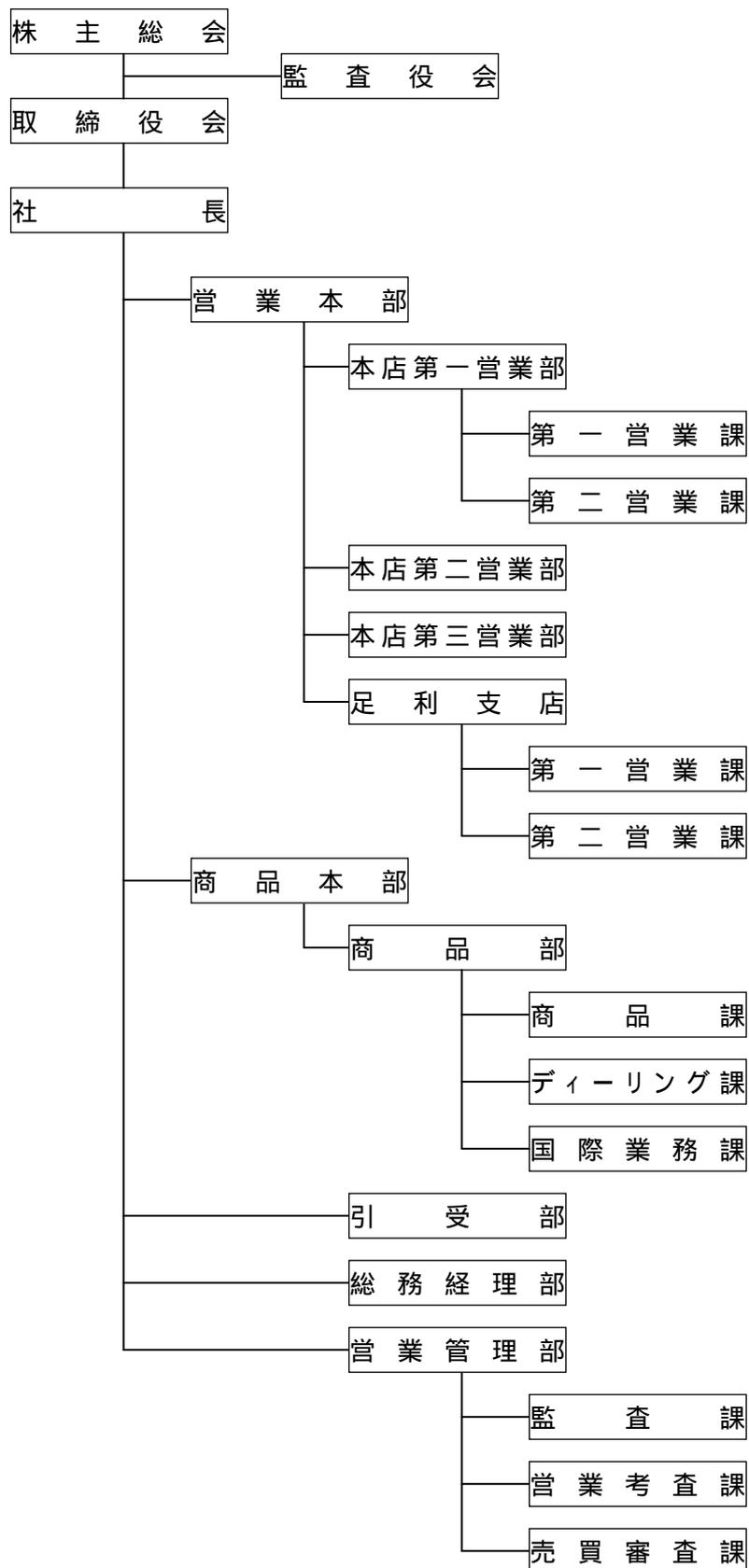
(1) 会社の沿革

年	月	沿	革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。	
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。	
"	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。	
"	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。	
"	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。	
"	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。	
"	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。	
"	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。	
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。	
"	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。	
"	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。	
"	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。	
"	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。	
"	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。	
"	21 年 7 月	株式会社 T O K Y O A I M 取引所の取引参加者となる。	
"	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。	
"	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。	
"	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。	
"	"	"	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。

(注) 平成 23 年 4 月 1 日付をもって、商号を「フィリップ証券株式会社」に変更するとともに、インターネット取引による店頭外国為替証拠金取引を営んでいる「Phillip Financials 株式会社」を吸収合併致しました。

(2) 経営の組織

(平成 23 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte Ltd	1,000,000株	100.00%
計 1 名	1,000,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役専務	武藤 純治	無	常勤
取締役	ウオンビン セイン マイカル	無	非常勤
取締役	根本 暁夫	無	常勤
取締役	染井 明巳	無	常勤
監査役	米山 智子	無	常勤
監査役	山口 久雄	無	非常勤
監査役	岩邊 隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
大 谷 昇	営業管理部売買審査課長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の売出し

- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券の元引受け(損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの)
法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券の引受け
有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- 有価証券の貸借業務
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- 他の事業者の経営の相談に応じる業務
- 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-2
足 利 支 店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32-10

(注) 平成23年4月1日付をもって赤坂営業所(所在地:東京都千代田区永田町2-4-3)を設置致しました。

9. 他に行っている事業の種類

- 保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる
認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

第一種金融商品取引業

該当事項はございません。

(注)平成 23 年 4 月 1 日より、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

社団法人金融先物取引業協会 (平成 23 年 3 月 31 日加入)

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はございません。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

総合取引参加者

株式会社大阪証券取引所

先物取引等取引参加者(平成 23 年 1 月 11 日取得)

ジャスダック取引参加者

株式会社 TOKYO AIM 取引所

取引参加者

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は、金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロに規定する第一種金融商品取引業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会 (FINMAC へ業務委託) を利用する措置を講じております。

なお、「苦情・紛争処理規程」を定めて取扱手続きを明文化しております。

(注)平成 23 年 4 月 1 日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)と手続実施基本契約を締結したため、次のとおり変更となっております。

紛争解決等業務の種類	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

・業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、海外経済の改善や設備投資等の持直しの動きを背景に、緩やかな回復を辿りつつありましたが、ドル、ユーロに対して円高が進行し景気の先行きに警戒感が高まったことに加え、3月11日に発生した東日本大震災による生産設備の毀損、電力供給の制約などから、より一層不透明感が強まる状況となりました。

こうした中で株式市場は、期初こそ底堅い展開で推移しましたが、5月以降はギリシャ財政の悪化をはじめとした欧州財政危機に伴う世界経済の回復鈍化懸念や、主要国による通貨安容認に伴う円高の加速を受けて軟調に転じ、9月1日には日経平均株価は昨年来安値の8,796円台まで下落しました。その後は米国経済の悪化懸念の後退、国内景気の先行き見通し改善などから日本株の出遅れが修正され、株価は回復傾向となりましたが、3月には東日本大震災を受けて急落となり、その後反発を強めるなど波乱含みの展開で当事業年度を終了いたしました。

その結果、当事業年度末の日経平均株価は9,755円となり、前事業年度末と比べて12.0%下落し、世界の主要株価指数が上昇したなかで突出した下落率となりました。

当事業年度における東京証券取引所1部の一日平均売買代金は1兆5,324億円となり、前事業年度とほぼ同水準の0.2%増となりました。

このような市況環境にあって、当社の主要取引先である個人投資家にとっては厳しい投資環境となりましたので、対面営業のメリットを發揮すべく投資信託の募集、外貨建て債券の取扱い拡大など株式委託手数料以外の収益拡大に努めるとともに、香港株を中心とした外国株式の取扱い強化を進めましたが、引続き収益環境は厳しいものとなりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は10億20百万円（前事業年度比86.1%）と減少し、純営業収益では9億76百万円（同86.8%）の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、引続きコスト管理の徹底をはかりましたので、12億8百万円（同92.4%）と減少いたしました。

このため、営業損失2億32百万円（前事業年度は1億83百万円の損失）、経常損失2億18百万円（前事業年度は1億71百万円の損失）となり、特別損益、法人税等を加減した当期純損益は2億20百万円の損失（前事業年度は1億77百万円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資本金	720	720	720
発行済株式総数	1,000 千株	1,000 千株	1,000 千株
営業収益	1,152	1,185	1,020
(受入手数料)	(809)	(918)	(743)
((委託手数料))	(743)	(842)	(645)
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	(-)	(-)	(-)
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	(17)	(33)	(52)
((その他の受入手数料))	(48)	(41)	(45)
(トレーディング損益)	(200)	(162)	(193)
((株券等))	(196)	(137)	(102)
((債券等))	(3)	(24)	(90)
((その他))	(-)	(-)	(-)
純営業収益	1,061	1,124	976
経常損益	325	171	218
当期純損益	570	177	220

(注) 平成 23 年 5 月 25 日付をもって資本金 800 百万円、発行済株式総数 1,050 千株に変更となっております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	1,928,136	1,239,086	1,208,017
委 託	100,490	105,760	81,394
計	2,028,626	1,344,847	1,289,411

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成二十一年三月期	株券	-	-	-	8	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	160	-	-
	受益証券	/	/	/	706	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
平成二十二年三月期	株券	-	-	-	2	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	521	-	-
	受益証券	/	/	/	1,236	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
平成二十三年三月期	株券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	1,660	-	-
	受益証券	/	/	/	2,211	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
保険契約締結の代理又は媒介に係る 取扱手数料	0	0	0

(注) 平成 23 年 3 月期より開始した「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」については、取扱手数料の計上はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月
自己資本規制比率 (A / B × 100)	491.2	589.5	559.6
固定化されていない自己資本 (A)	2,281	2,393	2,116
リスク相当額 (B)	464	405	378
市場リスク相当額	5	8	9
取引先リスク相当額	75	92	76
基礎的リスク相当額	383	305	292

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使用人	109人	103人	96人
(うち外務員)	89人	88人	80人

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	22年3月期	23年3月期	科 目	22年3月期	23年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流 動 資 産	8,740,415	8,466,881	流 動 負 債	6,425,421	6,415,913
現金・預金	2,240,680	2,421,798	信用取引負債	2,675,967	2,105,461
預託金	2,409,637	2,534,441	信用取引借入金	2,443,467	1,936,228
顧客分別金	2,400,000	2,500,000	信用取引貸証券受入金	232,500	169,233
その他の預託金	9,637	34,441	預り金	1,832,599	2,042,135
約定見返勘定	3,298	3,727	受入保証金	429,943	305,288
信用取引資産	3,992,380	3,425,253	短期借入金	1,360,000	1,860,000
信用取引貸付金	3,822,160	3,267,949	未払金	12,813	4,211
信用取引借証券担保金	170,220	157,303	未払費用	90,524	78,334
立替金	1,682	2,251	未払法人税等	5,797	4,590
募集等払込金	10,195	5,983	賞与引当金	17,776	15,891
短期差入保証金	10,000	10,000	固 定 負 債	113,709	112,210
前払費用	4,993	13,616	繰延税金負債	13,201	7,776
未収入金	4,085	5,934	退職給付引当金	7,327	14,802
未収収益	63,460	43,876	役員退職慰労引当金	60,681	-
			その他の固定負債	32,500	89,631
固 定 資 産	487,476	516,278	特 別 法 上 の 準 備 金	13,553	8,471
有形固定資産	229,880	204,632	金融商品取引責任準備金	13,553	8,471
建物	37,711	33,812	(金融商品取引法第46条の5)		
器具・備品	58,144	36,795	負 債 合 計	6,552,685	6,536,595
土地	134,024	134,024	株 主 資 本	2,655,403	2,434,899
無形固定資産	56,691	53,715	資本金	720,000	720,000
ソフトウェア	47,438	35,799	資本剰余金	358,322	358,322
電話加入権	9,252	9,252	資本準備金	358,322	358,322
ソフトウェア仮勘定	-	8,662	利益剰余金	1,577,081	1,356,577
投資その他の資産	200,903	257,930	利益準備金	590,000	590,000
投資有価証券	123,373	109,810	その他利益剰余金	987,081	766,577
出資金	2,100	2,100	(別途積立金)	(1,000,000)	(700,000)
長期差入保証金	67,020	116,020	(繰越利益剰余金)	(12,918)	(66,577)
長期前払費用	8	30,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,802	11,664
その他の投資等	423,353	414,484	その他有価証券評価差額金	19,802	11,664
貸倒引当金	414,951	414,484	純 資 産 合 計	2,675,206	2,446,564
資 産 合 計	9,227,891	8,983,159	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,227,891	8,983,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,185,354		1,020,088
受 入 手 数 料	918,042		743,854	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	162,673		193,409	
金 融 収 益	104,638		82,823	
金 融 費 用		60,764		43,735
純 営 業 収 益		1,124,590		976,352
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,308,229		1,208,482
取 引 関 係 費	171,879		170,799	
人 件 費	832,996		753,820	
不 動 産 関 係 費	90,131		87,186	
事 務 費	139,167		133,931	
減 価 償 却 費	44,025		36,607	
租 税 公 課	17,732		14,243	
そ の 他	12,294		11,893	
営 業 損 失		183,639		232,129
営 業 外 収 益		13,061		15,336
営 業 外 費 用		1,077		1,307
経 常 損 失		171,654		218,100
特 別 利 益		13,029		5,549
金融商品取引責任準備金戻入	3,024		5,082	
貸倒引当金戻入	10,004		466	
特 別 損 失		15,418		4,592
固 定 資 産 除 却 損	11,566		822	
固 定 資 産 売 却 損	-		96	
そ の 他 の 臨 時 損 失	-		3,674	
リ ー ス 解 約 損	3,852		-	
税 引 前 当 期 純 損 失		174,044		217,144
法人税、住民税及び事業税		3,359		3,359
当 期 純 損 失		177,404		220,503

(3) 株主資本等変動計算書

(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	720,000	358,322	358,322
事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成 22 年 3 月 31 日残高	720,000	358,322	358,322

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
合計					
平成 21 年 3 月 31 日残高	590,000	1,000,000	164,485	1,754,485	2,832,807
事業年度中の変動額					
当期純損失			177,404	177,404	177,404
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			177,404	177,404	177,404
平成 22 年 3 月 31 日残高	590,000	1,000,000	12,918	1,577,081	2,655,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日残高	5,903	5,903	2,838,710
事業年度中の変動額			
当期純損失			177,404
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,899	13,899	13,899
事業年度中の変動額合計	13,899	13,899	163,504
平成 22 年 3 月 31 日残高	19,802	19,802	2,675,206

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	720,000	358,322	358,322
事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成23年3月31日残高	720,000	358,322	358,322

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金 合計		
平成22年3月31日残高	590,000	1,000,000	12,918	1,577,081	2,655,403
事業年度中の変動額					
当期純損失			220,503	220,503	220,503
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		300,000	300,000		
事業年度中の変動額合計		300,000	79,496	220,503	220,503
平成23年3月31日残高	590,000	700,000	66,577	1,356,577	2,434,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成22年3月31日残高	19,802	19,802	2,675,206
事業年度中の変動額			
当期純損失			220,503
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,137	8,137	8,137
事業年度中の変動額合計	8,137	8,137	228,641
平成23年3月31日残高	11,664	11,664	2,446,564

(4) 注記事項

平成 22 年 3 月期						平成 23 年 3 月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 181,251 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 177,395 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有価 証券	計	科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有価 証券	計
短期借入金	1,060,000	90,000	138,710	30,480	259,190	短期借入金	1,360,000	90,000	136,898	30,480	257,378
金融機関 借入金	360,000	90,000	138,710	480	229,190	金融機関 借入金	360,000	90,000	136,898	480	227,378
証券金融 借入金	700,000	-	-	30,000	30,000	証券金融 借入金	1,000,000	-	-	30,000	30,000
信用取引借入金	92,432	10,000	-	-	10,000	信用取引借入金	1,936,228	10,000	-	-	10,000
計	1,152,432	100,000	138,710	30,480	269,190	計	3,296,228	100,000	136,898	30,480	267,378
<p>1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額による ものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用 取引にかかる自己融資見返り株券を410,284 千 円差し入れております。また、顧客より委託保証 金の代用として受入れた質権有価証券を信用取 引借入金の担保として1,057,542千円差し入れて おります。</p> <p>3. このほかに、会員信認金として現金を6,920千 円、取引参加者保証金として現金を8,000千円、 清算基金として現金を50,000千円及び投資有価 証券を68,013千円差し入れております。</p>						<p>1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額による ものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用 取引にかかる自己融資見返り株券を360,836千 円差し入れております。また、顧客より委託保証 金の代用として受入れた質権有価証券を信用取 引借入金の担保として701,580千円差し入れて おります。</p> <p>3. このほかに、会員信認金として現金を6,920千 円、取引参加者保証金として現金を6,000千円、 清算預託金として現金を1,000千円、清算基金と して現金を100,000千円及び投資有価証券を 54,450千円差し入れております。</p>					
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 251,018 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 3,873,887 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,057,542 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 508,777 千円</p>						<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 196,728 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 3,044,853 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 701,580 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 445,766 千円</p>					

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	
みずほコーポレート銀行	200	200	短期借入金
東京証券信用組合	460	660	短期借入金
日本証券金融	700	1,000	短期借入金
日本証券金融	2,351	1,735	信用取引借入金
だいこう証券ビジネス	92	154	信用取引借入金
大阪証券金融		46	信用取引借入金

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	90	123	33	90	109	19
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	90	123	33	90	109	19

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約
価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

株式

該当事項はございません。

債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、有限責任あずさ監査法人による
監査を受けております。

・管理の状況

1．内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門として営業管理部に監査課、営業考査課及び売買審査課を設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部課名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
営業管理部 監査課	1．社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2．役職員の事故に関する事項	役職員に係る証券事故の調査および処理 証券事故処理に対する各部店への指示および助言
	3．紛争処理に関する事項	顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4．外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集
	5．残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項
	6．利益相反管理に関する事項	各部店における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項
	7．反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項
営業考査課	1．顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項
	2．営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の考査および的確な把握

部課名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売買審査課	1. 有価証券の売買管理に関する事項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握および従業員口座取引規則の遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応
	2. 内部者取引の未然防止のための情報管理等に関する事項	内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理及び売買管理に関する事項
	3. 広告の表示及び景品類の提供に関する審査に係る事項	広告の表示および景品類の提供に関する審査及び広告審査担当者への指導・助言
	4. 利益相反管理に関する事項	利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のために行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,260	2,401
顧客分別金信託額	2,400	2,500
期末日現在の顧客分別金必要額	2,179	2,185

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	156,927	458	118,472	3,160
債券	額面金額	36	768	-	2,759
受益証券	口数	8,820	0	8,996	0
その他	数量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	9,048	10,930
債券	額面金額	8	1
受益証券	口数	127	507
その他	数量	-	-

< 参考時価情報 >

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
59,254	106	47,775	292

□ . 受入保証金代用有価証券

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
4,348	3,694

管理の状況

項目	保管場所	保管の管理状況	管理体制
保護預り 有価証券	証券保管振替機構	社債及び株式等の振替に関する法律に基づき、証券保管振替機構(ほふり)において帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理されている。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	証券保管振替機構の当社分保管残高データが、当社使用の証券システムへ日々送信され、同システムに記録されている銘柄別の保管残高と自動照合され、その結果を確認することにより、日々残高のチェックを実施している。
	当社金庫	当社の金庫にて単純保管。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	金庫保管残高として所在管理されており、四半期毎に社内監査にて残高照合が実施されている。
	取引委託証券会社 (SMBC 日興証券)	非上場外国株を外国の決済機構にて混蔵保管。取引委託先証券会社と毎月末照合。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	取引委託証券会社の取引残高報告書と毎月残高照合を実施している。
	取引委託証券会社 (フィリップ証券 シンガポール)	シンガポール上場株をシンガポール国の決済機構にて混蔵保管。取引委託先証券会社と毎月末照合。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	取引委託証券会社の取引残高報告書と毎月残高照合を実施している。

項目	保管場所	保管の管理状況	管理体制
保護預り 有価証券	取引委託証券会社 (フィリップ証券 香港)	香港上場株を香港の決済機構にて混蔵保管。取引委託先証券会社と毎月末照合。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	取引委託証券会社の取引残高報告書と毎月残高照合を実施している。
	取引委託証券会社 (HSBC証券)	外国債券を外国の決済機構にて混蔵保管。取引委託先証券会社と毎月末照合。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	取引委託証券会社の取引残高報告書と毎月残高照合を実施している。
	取引委託証券会社 (ソシエテ・エネル 証券)	外国債券を外国の決済機構にて混蔵保管。取引委託先証券会社と毎月末照合。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	取引委託証券会社の取引残高報告書と毎月残高照合を実施している。
	HSBC インスティテューショナル・トラスト・サービス(アジア)リミテッド	外国投資信託を海外の保管機関にて混蔵保管。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	海外カストディの保管機関の残高証明書及び取引委託証券会社の取引残高報告書と四半期毎に残高照合を実施している。
	取引委託証券会社 (RBC キャピタルマーケット 証券)	外国債券を外国の決済機構にて混蔵保管。取引委託先証券会社と毎月末照合。監査法人による監査及び社内監査(四半期毎)を実施。	取引委託証券会社の取引残高報告書と毎月残高照合を実施している。
代用預り 有価証券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様 また、個々の残高に代用区分を設けて区分管理をしている。	保護預り有価証券と同様

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

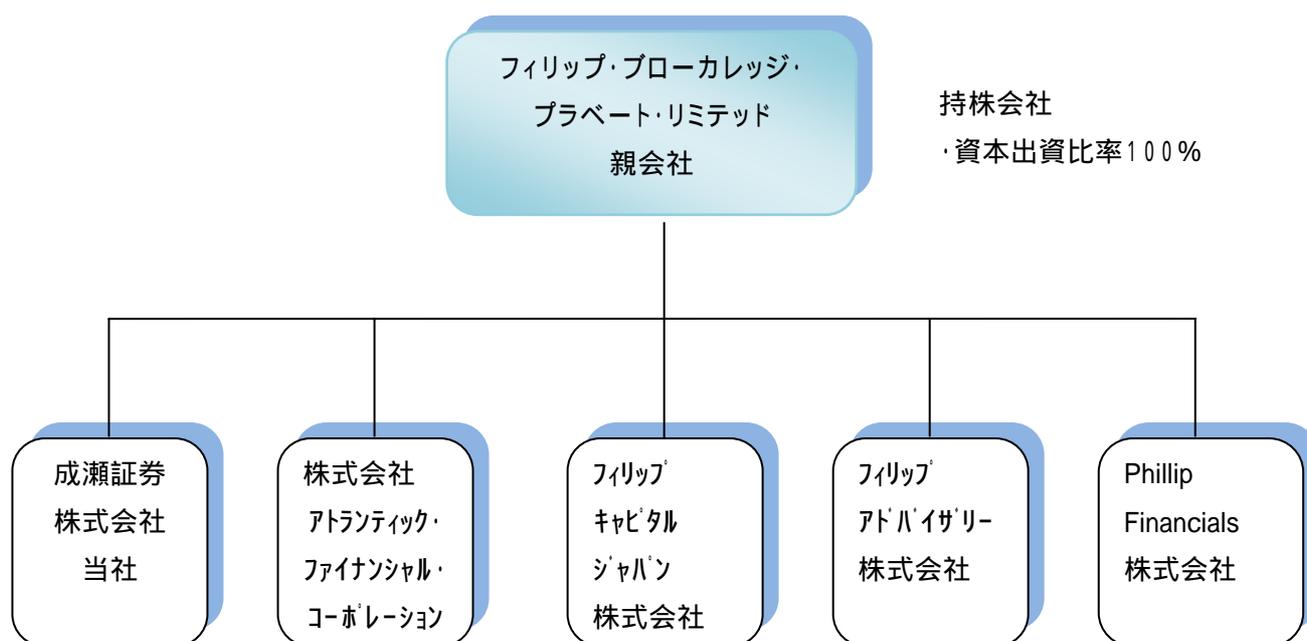
法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

・ 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



(注) 1. 当社は、平成 23 年 4 月 1 日付をもって商号を「フィリップ証券株式会社」に変更しております。

2. 株式会社アトランティック・ファイナンシャル・コーポレーションは、清算手続中であります。

3. Phillip Financials 株式会社は、平成 23 年 4 月 1 日を合併期日とする吸収合併方式により当社と合併し、消滅しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

属性	商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
親会社	フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万 S Gドル	持株会社	-	-
親会社の 子会社	株式会社 アトランティック・ ファイナンシャル・ コーポレーション	東京都 千代田区 永田町 2-4-3	26,000 万円	外国為替証拠 金取引業務他	-	-
親会社の 子会社	フィリップ キャピタルジャパン 株式会社	東京都 千代田区 永田町 2-4-3	200 万円	M&Aアドバイザリ 業務他	-	-
親会社の 子会社	Phillip Financials 株式会社	東京都 千代田区 永田町 2-4-3	10,000 万円	外国為替証拠 金取引業務他	-	-
親会社の 子会社	フィリップ アドバイザリ 株式会社	東京都 千代田区 永田町 2-4-3	8,000 万円	金融商品仲介 業他	-	-

(注) 1. 株式会社アトランティック・ファイナンシャル・コーポレーションは、清算手続中であります。

2. Phillip Financials 株式会社は、平成 23 年 4 月 1 日を合併期日とする吸収合併方式により当社と合併し、消滅しております。

以 上